

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 22 年 4 月 25 日現在

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19380126

研究課題名 (和文) 農林資源開発の比較史的研究—戦時から戦後へ—

研究課題名 (英文) A Comparative History of the Agricultural and Forestry Resource Development before, during, and after the Second World War

研究代表者

野田 公夫 (NODA KIMIO)

京都大学・大学院農学研究科・教授

研究者番号：30156202

研究成果の概要 (和文)：1930 年代日本において、経済的価値を生み出す源として「資源」という言葉がクローズアップされたが、とくに戦争準備の過程に強く規定されたところに大きな特徴があった。農林業は持続性を犠牲にして戦争に総動員されるとともに、工業原料にめぐまれない日本では「あらゆる農産物の軍需資源化」という特異な事態をうんだ。これは、アメリカはもちろん、同じ敗戦国であるドイツとも異なる現象であり、当時の日本経済が巨大寡占企業を生み出しながら就業人口の半ばを農業が占める農業国家であるという奇形的構造をとっていたことの反映であると考えられる。

研究成果の概要 (英文)：

In Japan of 1930's, a new word "SHIGEN"(resource), meaning the source from which the economic value was derived, received much attention in the world of public opinions. Especially we could find the Japanese characteristic in that this tendency was deeply related with the war preparation of Japanese government. They made effort to use fully the agricultural and forestry "resource" only for the conduct of war without considering their sustainability, which led to the unusual situation that all the agricultural products were mobilized as military resources of Japan, a country with poor industrial raw materials. It was different from the case of Germany, other primary defeated state, to say nothing of USA. It could be regarded as the reflection of the "malformed" structure of Japanese economy, in which the huge monopolistic enterprises were developed in earlier time, while being still an agricultural country, as was shown in that the half of working people of Japan were engaged in the agricultural sector.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 2007 年度 | 5,000,000 | 1,500,000 | 6,500,000 |
| 2008 年度 | 4,400,000 | 1,320,000 | 5,720,000 |
| 2009 年度 | 4,700,000 | 1,410,000 | 6,110,000 |
| 総計 | 14,100,000 | 4,230,000 | 18,330,000 |

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農林資源、農林資源開発、資源化、科学動員、農村開発、総力戦体制

1. 研究開始当初の背景

研究分担者の多くは、研究代表者野田公夫が編者をつとめた『戦後日本の食料・農業・環境 第一巻 戦時体制期』農林統計協会・2003年の共同執筆者である。同書の編纂を通じて戦時体制期農業問題の諸側面は互いの共通理解となっていたが、それを中期の歴史過程においてどのような問題として把握できるのか、かかる歴史的経験と現代との関連は理論的にはどのように見通せばよいのか、については議論を深めることはできなかった。

本研究は、1930年代に「資源」という言葉が急速に市民権を得るとともに、「資源問題」が最も注目を集めるイシューとして浮上したことに着目し、戦時下に抽出した諸現象を「資源化（資源開発）」の過程として把握することにより現代につながる中期的な見通しを得ることを課題にしたものである。資源という言葉が流布することにより地球全体が資源化の対象となった。環境問題を世界問題にした背景にはかかる事情があったと考えられる。この点で、資源および資源化（資源開発）という視座は、現代農林業問題のあり方のみならず現今の環境問題の歴史的性格を明らかにする射程をもっていると考えた。

2. 研究の目的

日本における農林業の資源化すなわち農林資源開発の過程は戦時体制下の動員の過程と大きく重なっている。

研究目的の第一は、農林資源とは農林産物とともに農林業に固着していた土地・水であり人々（農村過剰人口と理解されていた）である。これらが、いかにして資源とみなされいかなる手だてを通じて資源化したのか、その実態を総括的に明らかにすることである。

第二は、この時期は日本帝国の領域拡大にともない帝国全体の有機的連関をつくりあげることが課題となった時期であるため、日本内地のみならず、満州・朝鮮・台湾・樺太・南洋群島など帝国圏全体を対象にして上記過程を明らかにすることである。

第三は、日本における農林業資源化の特質を、アメリカおよびドイツとの比較を通じて明らかにすることである。とくにドイツは、資源小国であり敗戦国であるという類似性をもちながら、本土が戦場になるまではほぼ「大砲もバターも」を実現していたという点で、戦時体制突入以降一貫して食料をはじめとする生活資材の不足を拡大させた日本とは大きな差異をもっている。この違いはどこから生まれたのかを明らかにしたい。

第四は、戦時体制期の以上の分析から戦後への脈絡を展望することである。とくに戦後

経済復興が国土開発という思想と方法で行われたこととの関連を考察したい。

3. 研究の方法

研究協力者も含め15人を、(1)「戦時内地の資源政策」(2)「帝国の農林資源政策」(3)「戦後改革と資源政策」(4)「ドイツ・アメリカ農林資源問題」の四領域にグループ分けし、それぞれの研究交流を行うとともに、全体研究会を7月と12月の2回、計6回を実施して意見の調整を行った。なお代表者はそれとは別に「農林資源問題と総力戦の時代—「資源」概念は農林業をいかに変えたか—」と題する総括パートを別途担当した。

研究手法は一人を除きすべてが歴史研究者であり、基本的には残存する文献資料の発掘と資料分析を柱にして行った。日本帝国圏については、東京・東北・北海道、沖縄・樺太で資料調査を行い、あまたの未使用資料を収集し分析に生かした。ドイツ・アメリカにも毎年資料調査にでかけ、多量の資料を収集し、これらの現地資料にもとづく研究をおこなった。

4. 研究成果

研究成果は以下の諸論考としてとりまとめ、報告書（282頁）として刊行した。

（総論）

- ・「農林資源問題と総力戦の時代—「資源」概念は農林業をいかに変えたか—」（戦時内地の資源政策）
- ・「農林資源問題と科学動員」
- ・「20世紀初頭の食肉資源開発—役牛から役肉兼用牛へ—」
- ・「戦時体制期の馬資源政策・移動—満州移植馬事業（①939-44年）を対象として—」
- ・「総力戦体制下における「農村人口定有」論をめぐる諸相—『人口政策確立要綱』の人口戦略に関連して—」（帝国の農林資源開発）
- ・「産業組合の比較研究—農林資源開発の歴史的前提—」
- ・「戦時期華北占領地区における綿花生産と流通」
- ・「「満州」への農業技術の導入と農畜産資源開発—北海道農法と「満州」農業開拓民—」
- ・「委任統治期南洋群島における開発過程—主体・地域・資源の変化に着目して—」
- ・「植民地樺太の資源化と樺太庁中央試験所」（戦後改革と資源政策）
- ・「戦後林政の形成期におけるGHQフォレストターの日本林業観」
- ・「ウオルフ・ラデジンスキーの日本農業認識—未紹介文献を中心に—」
- ・「戦後日本の開発と「農民」運動—高度成

長期初期における軍事基地反対闘争（茨城県鹿島地域）を事例に一」

（ドイツ・アメリカの農林資源問題）

- ・「アメリカの戦時農業政策」
- ・「戦時ドイツの農業・食糧政策と農林資源開発—食糧アウトルキー政策の実態—」
- ・「戦後東独における農林資源開発の構想と実態—50年代・60年代のエアフルトを事例として」

以下、研究結果の概要を記す。

（1）資源概念の浮上と農林省

昭和戦前期は、資源および資源開発という言葉が急浮上し、政策の目標に据えられた時代であった。資源とは単なる自然ではない。単なる自然を表現する言葉としては、別に富源・天然資源などがあった。対する資源とは、狭義の意味においては経済（市場）的価値を帯びた自然のことであり、かかる変化（経済的価値の付与＝新たな有用性の発見・創出）をおこすことが資源開発であった。資源開発を実現するための力として決定的に重視されたのが科学であった。とくに日本においては、それまで宿命的弱点と思われていた資源の欠乏も、科学の力で克服でき資源大国にすべからぬという大きな「夢」を生み出すことになったから、科学（科学主義）の社会的意味はより大きなものであったと思われる。

「科学動員により、資源小国から資源大国へ」…このような奇想天外ともいえる過剰な期待こそ、ファナティックな民族主義とともに戦争に突き進ませるうえで無視できないいまひとつの条件になった。

以上の過程を農林省の組織構成・所掌内容の変遷を通じてみると、次のような特徴がみてとれる。①資源開発の前提もしくは手法として総合調査と科学動員が重視された、②農林資源の開発要請が新たな土地利用方法を要請する（国営開墾・牧野法）とともに農林資源内部に競争を発生させた（農業水利調整）、③工業の急進展がこれまで農業の支配ウエイトが高かった水資源の再分配と再開発を必要とさせるに至った（河水統制）、さらに④これらの諸矛盾を解決しつつ農林資源開発を円滑にすすめるために農林国土計画という概念を登場させた。これらの幾筋もの流れは、戦後の国土総合開発構想に収めていくもの、その前史を構成するものと考えられる。

（2）総力戦体制の日本的特質

資源は、地球上のあらゆるものに経済的利益を見出そうとする現代資本主義にふさわしいカテゴリーであるが、昭和戦前期日本においてその爆発的普及をもたらしたのは、総力戦の準備過程が重なったからであった。現代戦は、考える限り最大限の資源化・生産力化を要請するが、それを実現するための政

策的措置が動員であった。一方ではアメ（利潤）の要素をもちこむ政策的努力が最大限なされながらも、市場合理性だけではカバーできぬ物的な投入を実現するためには、政策的強制力の発動が不可避であったのである。

日本の総力戦体制については、既に同時代において、「経済の高度化」の達成のうえに組まれたものではなく「経済の高度化」自体を同時目標として追求しなければならないという、いわば日本資本主義の段階的遅れがもたらす困難があると認識されていた。ここでは、高度化された工業を基盤にして農業（食糧）対応に全力を傾注できたドイツと、逆に農業（食糧）に矛盾をしわ寄せしつつ傾斜生産（重点的工業化）を強行せざるをえなかった日本という、興味深い対比的論点も指摘されていた。同様の状況は科学動員の領域においてもみられ、ここでも「科学研究体制の近代化のうえに成り立つ」それではなく、「近代化それ自体が課題にならざるをえないという遅れに起因する困難」があったと理解されていた。

かかる現実がもたらした帰結が、極端な傾斜生産であり「原料物動への矮小化」であった。傾斜生産は総力戦をたたかう国では程度の差はあれどこでも採用せざるを得ない政策であるが、資源欠乏に悩む日本における「傾斜」程度は極めて著しいものとなり、直接の軍需とは最も遠いところにある産業領域（農林業）と生活領域とが集中的な犠牲を被った。また実際には、生産力高度化の前提である原料確保に汲々とすることになり、その出発点において挫折を強いられた。当時いわれた「原料物動への矮小化」とはそのような事態をさしている。資源不足を緩和する手立てとして重視されたのが代替資源の創出であり、この領域こそ科学動員の主要な舞台にされた。そして、とくにその原材料に再生可能資源である農林産物が大量に動員されたことが、日本における代替資源創出の試みの大きな特色であった。

このような諸条件が相乗して、日本の戦時体制は独特の性格を帯びた。①最大の特質は、軍・民関係における軍の圧倒であり、とくに民生部門の極端な弱さ（水準）と劣弱化（傾向）である。国民総体が担い手となる総力戦では「民生の安定」は最重要の課題であり、実際、国土の大半が戦場になったドイツですらその直前まで「大砲もバターも」という課題を支え続けたが、日本では戦時体制に突入した1937年ごろをピークとして以後生活水準の低化が一方向的にすすんだ。資源不足と経済体制の脆弱さから「バターを最小限に切り詰めて最大限を大砲に」という戦略（日本の傾斜生産）をとらざるをえなかったからである。②20世紀にはもはや植民地支配の経済的・政治的不利益すら問題になっていた西欧植

民地とは異なり、20世紀植民地としての日本植民地（満州と南洋群島を含む）は、総力戦体制を支える帝国システムの中に有機的に位置づけられた。ここでは何よりも不足原料の確保が期待されたが、のみならず、植民地自体の工業化と都市建設が重視され、しばしば産業の高度編成と都市の計画的建設のモデルとさえ位置づけられた。このような構造（総力戦型植民地支配）のなかで、資源開発思想は日本本土のみならず台湾・朝鮮・樺太および南洋群島や満州にもそっくり持ち込まれ、これらの国と諸地域は帝国の総力戦体制（再生産構造）を支える不可欠の一環を構成することになった。

(3) 農林資源問題の日本の特質

以上の諸条件と農林業構造に規定されて、日本における農林資源問題と農林業動員は以下のような特質を帯びた。農業についてみれば以下のように概括される。①農業の産業的合理化のみならずむしろそのためにこそ農業経営の安定化と所得効果の付与に力点がおかれた。それは、小作料統制、耕作権法認による小作者の権利強化／不在地主批判と在村地主を中心とする村落再編の重視／小作調停法による国家視点からの紛争調停、自作農創設事業による地主制自体の縮小／三重米価制による地主制の不利化と生産者保護などである。②同じ理由から農家の組織化と供出の動機付けが重視された。部落機能を使った農民組織化。大正期以来急増してきた農家小組合の育成とその法人化（農家実行組合化）および産業組合への編成／供出（義務）・配給（権利）のセット化による動員担保、種々の報奨制度によるモチベーション確保などである。③農業生産の合理化政策としては、以下の諸課題が取り組まれた。(a) 土地条件と生産技術の改善。具体的には、土地改良の大規模実施、労働対象（品種・肥培管理）技術の改善・普及、作目の変更（桑園整理・果樹縮小とイモ類・マメ類・ムギ類等への転換）、適期作業を保証する労働力不足対応（戦時末期における学徒をふくむ援農隊の組織）、過剰人口の削減（満州農業移民の送出）、(b) さらに、不足農産物の確保が、帝国圏諸地域に求められた。主食米の朝鮮・台湾における増産および各種原料農産物の確保（満州の大豆・綿花、台湾・南洋群島の蔗糖、南洋群島のコプラなど熱帯産品、樺太のパルプ材、南洋群島・樺太の水産品など）、(c) 満州における大農経営（アジアのモデル農業）の創出…満州においては、農林資源の単なる確保ではなく、本格的な労働手段（畜力・農業機械）体系と作付体系や農耕技術の革新（北海道農法の適用）を通じて、アジア農業の範たるべき近代的大経営（10ヘクタール）を作り出すという「夢」が語られた。その現実には惨憺たるものであったが、この「夢」

が過剰人口に悩む日本農村の熱狂を組織し侵略を正当化させたことは明記すべきである。

林業については、保育がおいつかないままの伐採（過伐）に陥ったのが端的な特徴であった。過伐の影響（森林資源の減少と災害の多発）はそのまま戦後に持ち込まれることになった。なお、このような戦時体制の強制とは異なり、支配者として入植した日本人植民者の場合は、多くの場合、入植地の自然を使い捨て可能なフローの財としてしか認識せず、彼ら自身が資源保全感覚を欠いているという深刻な問題があった。戦争と入植者双方の略奪性に規定されて、植民地における森林破壊は際立ったかたちで現出したのである。

(4) 農林業動員の具体的形態

①食糧資源として：第一次大戦の敗北をドイツ陸軍は「戦争に勝って食糧で負けた」と総括した。この言葉には国民戦争における農業・食糧問題の大きさが表現されている。したがって当該期の農林資源問題は、第一に食用農産物の増産確保として主題化するはずであるが、日本においては実際の経路はやや複雑であった。それは、昭和初期の世界大恐慌の影響がとくに農村で深刻あったうえ回復も遅れ（農業恐慌）、しかも恐慌回復過程で朝鮮米の大量流入により水稲作付けの減反すら問題になる（1933年）など、一貫して農村不況への対応こそが農政の最大課題になっていたためである。本格的な増産計画がたてられたのは戦時体制2年を経過した39年度からであるがそれ以降も政策的スタンスは定まらなかった。太平洋戦争初期における予想以上の戦果が安易な帝国圏への依存感を生み、戦時期の食糧自給圏構想を決定的に誤ったためである。②人的資源として：農業は人的資本の供給プールとしても格別の注目を浴びた。それは何よりも、農民こそ優秀な軍人の供給源であると考えられていたからであり、加えて、全人口のほぼ半ばという巨大なウェイトを有していたからである。しかし日本農業は家族労作経営で支えられており、そこから人（とくに基幹労働力）を奪うことは、食糧増産の要請と真っ向から敵対することになりかねなかった。労働力不足に対する最も合理的な対策は農業機械化であるが、当該期は依然として脱穀・調整過程に集中しており、生産（耕耘／収穫）過程は試験レベルを出るものではなかったうえ、極端な傾斜生産の下で現実的可能性を欠いていた。③土地・水資源として：総力戦体制は農業の占有していた土地・水資源の再編成を要求した。日本農業の中心が水田農業であったため、前近代における利水の大部分は農業水利権の管理下であり、農業水利権との権利調整が必要であったからである。これらの本

格的調整が河水統制事業（1940年）により開始された。河水統制事業を可能にしたのはダム建設が可能となりダムを利用した流況安定化と水利用の高度化が可能となったからである。時代はいわゆる燃料国策（1935年～）の遂行を課題としており、「水力はわが国唯一ともいふべき貴重なる天賦の資源」であり、電力の国家管理こそが統制経済の基軸と考えられていた。河水統制事業は、都市化・工業化に対応する水資源の再配分を可能にしたのみならず、重化学工業化—燃料国策—水力発電—山村の変容という関連において、これまで直接の「外圧」にはさらされてこなかった山村に、川・谷・山の形状を大きく変容せしめる大改造をもたらした。これも水の資源化によって引き起こされた空前の事件であった。総力戦が生み出した土地需要も膨大であった。その中心は、軍需工業の疎開（＝農村進出）と拡張および飛行場をはじめとする軍事基地・演習場の設置・拡張であった。臨時農地等管理令（1941年）はこのような農地潰廃圧力に抗するために制定された法のはずであったが、実際は「1941年以降むしろ急増し、耕地面積は絶対的縮小過程に入る。…このことから、管理令は、管理令は農地転用を制限したものではなかったのではないという疑問が浮ぶ」とすら岡田はいう。トータルな実態をつかむ数値はないが、工場用地の拡大が農地を犠牲にするケースが多かったことは岡田・沼尻らの仕事が、同様に、軍用地の拡大が地域社会にもたらした影響については、荒川らの仕事が、その一端をリアルに示してくれている。

（5）農林産物の軍需資源化

原料資源として農林産物が動員された。国内では桑・養蚕が第一であるが高級消費財という側面が不要化されるなかで絶対量は減少した。帝国圏においては、繊維原料として綿花（満州・朝鮮）やパルプ（樺太）、甘味原料としての蔗糖（台湾・南洋群島）、油脂原料としてのコブラ（南洋群島）、油脂・飼料・肥料原料として大豆（満州）などの確保に努力がはらわれた。

特筆すべきは、軍需製品を製造する代替原料として再生可能資源たる農林産物に大きな注目が集り、先に述べたように、実に多種多様なものが大量に動員されたことであった。これこそ日本の、とくに農林業における科学動員の注目すべき特徴の一つであり、その戯画的・末期的形態でもあった。大戦末期の農林業は、苦肉の策としての、奇想天外な科学主義に蹂躪されたのである。その主なものを例示すれば、石油・アルコール代替資源としてのイモ類の動員であり、木製飛行機用接着剤代替資源としての牛乳（カゼイン）・レーダー原料へのブドウ（酒石酸）・潤滑油としての養蜂（蜜蝋）・パラシュート原料と

しての改良蚕糸であり、また、馬と兎の軍馬・軍兎（毛皮と携行用干肉）への動員であり、馬糧としての大麦の動員である。また計画個数1万5千（実発射個数9千）発を数えた「ふ号兵器」（いわゆる風船爆弾）は和紙（コウゾ）とコンニャクのり（コンニャクイモ）からなる農林産物兵器であった。このような用途は、食糧をはじめとする生活資材の欠乏をさらに深刻なものとしたのみならず、結局は生産者農民すら認知するものではなかった。林産物でいえば、農業会のもと全国一斉にとりくまれた松根油（松樹）生産であり、それまで用途のとぼしかったブナ材の木製飛行機生産への動員であり、非常食としてのトチの実の活用などであった。これらのほとんどは実用には至らず、荒れた山と捨てられたこれら林産物が戦後に持ち越されたのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

- ①野田公夫「構造政策より日本的土地所有」『現代農業増刊』農山漁村文化協会、194-201頁、2009年2月、査読なし。
- ②足立芳宏「戦後東ドイツ農村の「社会主義」—戦後入植史としての土地改革・農業集団化—」『農業史研究』第43号（2009年3月）、28-39頁、査読あり。
- ③足立芳宏「戦後東ドイツ農村の機械トラクターステーション—農業機械化と農村カードル形成—」『生物資源経済研究』（京都大学）、第14号、2009年、65-122頁、査読あり。
- ④大田伊久雄「存在感を高めるヨーロッパの森林政策と持続可能な森林管理の広がり」『林業経済研究』、55巻1号、2009年、21-40頁、査読あり。
- ⑤斉藤利佳・坂根嘉弘、「戦時期・戦後改革期農地委員会の年齢構成に関する基礎研究」、『農業史研究』第43号（2009年）49-58頁、査読あり。
- ⑥岡田知弘「『平成の大合併』・道州制論の歴史的位置」『歴史学研究』第843号、2008年、41-50頁、査読あり。
- ⑦有本寛・坂根嘉弘「小作争議の府県パネルデータ分析—1915～29年日本の労働市場と農業再編—」、社会経済史学会『社会経済史学』、第73巻第5号、65頁-82頁、2008年、査読有り。
- ⑧白木沢旭児「日中戦争期の輸出入リンク制について」『北海道大学文学研究科研究紀要』第125号、2008年、1-40頁、査読なし。
- ⑨白木沢旭児「戦前期の日満交通路と福井県—「日本海湖水化」の時代—」（福井県文書館講演）『福井県文書館研究紀要』第5号、

2008年、1-20頁、査読なし。

⑩坂根嘉弘「臨時農地等管理令に関する基礎研究—臨時農地等管理令第3条・第5条・第7条を中心に—」『広島大学経済論叢』第31巻第1号、2007年、83-122頁、査読なし。

〔学会発表〕(計3件)

①白木沢旭児：2009年政治経済・経済史学会学大会シンポジウム報告(岡山大学)

②白木沢旭児：2009年社会経済史学会大会・パネルディスカッション報告(東洋大学)

③伊藤淳史：2009年日中韓農業史学会国際大会・個別報告(韓国：全北大学)

④足立芳宏：2008年日本農業史学会研究報告会シンポジウム報告(宇都宮大学)

〔図書〕(計6件)

①岡田知弘(単著)『一人ひとりが輝く地域再生』(新日本出版社)1-204頁、2009年、査読なし。

②岡田知弘(単著)『道州制で日本の未来はひらけるか』(自治体研究社)2008年、1-141頁、査読なし。

③野田公夫・坂根嘉弘、他(共著)(今西一編『世界システムと東アジア』(日本経済評論社))2008年、45-71頁、74-105頁。

④野田公夫、他(共著)(藤谷築次編著『日本農業と農政の新しい展開方向』(昭和堂))2008年12月、246-256頁。

⑤中野一新・岡田知弘(共編編)『グローバル化と世界の農業』(大月書店)、1-235頁、2007年。

⑥野田公夫編著『21世紀の農学：生物資源から考える』第7巻『生物資源問題と世界』(京都大学学術出版会)、2007年。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

・研究成果報告書(冊子体)の発行

野田公夫編『農林資源開発の比較的研究—戦時から戦後へ—』、発行：京都大学農学研究科比較農史学分野、印刷・製本：中西印刷、2010年3月、282頁。(300部印刷し、関連分野の研究者および大学図書館に配布。)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野田公夫 (NODA KIMIO)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：30156202

(2) 研究分担者

足立泰紀 (ADACHI YASUNORI)

近畿福祉医療大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：30269922

足立芳宏 (ADACHI YOSHIHIRO)

京都大学農学研究科准教授

研究者番号：40283650

伊藤淳史 (ITO ATSUSHI)

研究者番号：00402826

大田伊久雄 (OHTA OKUO)

愛媛大学・農学部・准教授

研究者番号：00252495

岡田知弘 (OKADA TOMOHIRO)

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60177053

坂根嘉弘 (SAKANE YOSHIHIRO)

広島大学・社会科学研究科・教授

研究者番号：00183046

白木沢旭児 (SHIRAKIZAWA ASAHIKO)

北海道大学・文学研究科・教授

研究者番号：10206287